

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		財政管理事業				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 総務管理費	小分類		02 計画的な財政経営		
目	04 財政管理費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>					
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		100	95	100	94	100
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	100	95	100	94	100
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
職員（財政係）							
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
起債業務や交付税算定業務に必要な資料（参考書等）を購入し、的確な財政業務の運営に努める。							
⑤	事業概要						
予算書や決算書及び町政のあゆみの製本に必要な備品（製本機インクカートリッジ、背表紙テープ）等の購入や財政の業務にあたって必要な参考書類（普通交付税のあらましや地方債の手引き）、各種日用品（ファイル）等を購入する。							
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
製本機インクカートリッジについては消費ペースにもよるが約2年に1回のペースで購入している。しかしH30に製造元（株式会社インターコスモス）で製造が終了しており、現在在庫がある分で最後という連絡が製造元より来ている。このインクカートリッジは上記の会社でしか作成していないため、在庫が無くなった際に製本作業をどうするか、という課題に直面している。							
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
特になし							
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数 12	製本作業を民間業者に委託する方法もあるが、製本後の修正が困難であり町で製本機一式を購入しているため現状のまま町で作成する方法が妥当であると思われる。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数 12	製本を自前で作成することで軽微な間違いが発生した際、委託した場合と比較して差し替え等の修正が容易であるため有効性が高いといえる。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明 点数 12	製本作業を委託ではなく自前で行い、製本に必要な備品等の購入を最低限にとどめることで委託料を削減し、事業削減に努めている。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	業者に委託せず職員自前で製本作業を行うことで経費の削減につながっている。

⑪	課長総括評価 合計点 40	当町では予算書や決算書の製本について、業者委託ではなく製本機を用いて職員自前で製本している。職員の事務負担が増える等のデメリットはあるが、軽微な差し替え修正の対応、予算書等の突発的な需要があった際に即座に対応できる、というメリットもある。今後も自前で製本を行う予定であるが、現在の製本機で使用している材料の在庫が製造中止となっている。そのため、数年後製本機の買い換えが必要となる可能性が高いため購入時期について検討していく。
	今後の方向性	改善のうえ継続

⑫	二次評価	
	今後の方向性	

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		町債償還元金				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	12 公債費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 公債費	小分類		02 計画的な財政経営		
目	01 元金	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>					
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		284,239	284,239	289,026	289,025	305,985
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	8,114	0	5,722	0
		一般財源	284,239	276,125	289,026	283,303	305,985
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか） 色麻町政全般						
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか） 町債発行の際に定められた償還年次表等に従い、遅延なく期限日に支払う。						
⑤	事業概要 町債発行の際に定められた条件（償還年次表等）により、毎年度必要とする元金を償還する。						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について 元金は令和4年度まで償還額が漸増し（約335,218千円）、その後減少に転じる予定である。						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等） 地方自治法第230条第2項						
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
	指 標 名			H28	H29	H30	
	A	設定困難 単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
	定義	元金は義務的経費のため毎年一定額の経費が必ず発生し、かつ任意に削減が出来ないため目標値の設定が困難であると思われる。					
	B	単位：	実績値	0	0	0	
目標値			0	0	0		
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
	指 標 名			H28	H29	H30	
	A	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
	定義						
	B	単位：	実績値	0	0	0	
目標値			0	0	0		
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数 12	公債費（元金償還）は、借入時の条件に基づく義務的経費である。償還の際はチェック表を作成し、財政係だけではなく会計課とのダブルチェックを行うことで支払額の間違いや支払い遅延の防止に努めている。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数 12	公債費（元金償還）は、借入時の条件に基づく義務的経費である。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明 点数 12	支払い遅延等も無く、町債の償還を計画的かつ確実に行った。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	町債の償還を償還年次表等に従い、遅延なく行った。

⑪	課長総括評価 合計点 40	支払い遅延等もなく適切に行われている。
今後の方向性	現状のまま継続	

⑫	二次評価	
今後の方向性		

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		町債償還利子				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	12 公債費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 公債費	小分類		02 計画的な財政経営		
目	02 利子	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>					
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		29,504	29,303	26,409	26,209	23,731
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	2,355	0	254	0
一般財源		29,504	26,948	26,409	25,955	23,731	
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
色麻町政全般							
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
町債発行の際に定められた償還年次表等に従い、遅延なく期限日に支払う。							
⑤	事業概要						
町債発行の際に定められた条件（償還年次表等）により、毎年度必要とする利子を償還する。							
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
過去に起債した2%以上の高利率の地方債の償還が年々終了しつつあるため、利子においては支出額が減少傾向にある							
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
地方自治法第230条第2項							
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	設定困難 単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義	利子は義務的経費のため毎年一定額の経費が必ず発生し、かつ任意に削減が出来ないため目標値の設定が困難であると思われる。						
B	単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義							
B	単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数 12	公債費（元金償還）は、借入時の条件に基づく義務的経費である。償還の際はチェック表を作成し、財政係だけではなく会計課とのダブルチェックを行うことで支払額の間違いや支払い遅延の防止に努めている。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数 12	公債費（利払）は、借入時の条件に基づく、義務的経費である。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明 点数 12	支払い遅延等も無く、町債の償還を計画的かつ確実に行った。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	町債の償還を償還年次表等に従い、遅延なく行った。

⑪	課長総括評価 合計点 40	支払い遅延等もなく適切に行われている。懸念事項として地方債の利率変更や借換等について、事務担当者が変更となった場合に失念する恐れがあるため、チェックリストを作成する等引き継ぎ伝達の徹底に務める。
今後の方向性	現状のまま継続	

⑫	二次評価	
今後の方向性		

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		財政調整基金積立金				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	13 諸支出金		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 基金費	小分類		02 計画的な財政経営		
	目	01 基金費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		3,000	3,000	3,000	3,000	1,000
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,900	2,023	2,525	2,598	748
		一般財源	1,100	977	475	402	252
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか） 色麻町財政						
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか） 財政調整基金の定期的な積立を行い、財源を確保する。						
⑤	事業概要 町が計画的な財政運営を行うための貯金である財政調整基金を確保するため、毎年予算で積立金を定め積立を行う。						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について 財政調整基金について、R1においては約392,000千円の取崩を予定しており、R1年度末残高は約543,300千円となる見込である（令和元年10月時点）						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等） 色麻町財政調整基金条例						
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	設定困難	単位：千円	実績値			
				目標値			
	定義						
	B		単位：	実績値	0	0	0
				目標値	0	0	0
	定義						
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0
				目標値	0	0	0
	定義						
	B		単位：	実績値	0	0	0
				目標値	0	0	0
	定義						

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数 12	財政調整基金は町が計画的に財政運営を行うための基金であるため、町で行うべき事業である。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数 12	町の将来像実現のために行われる事業の財源にもなるため、有効である
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明 点数 12	当町の財政調整基金適正金額を大きく下回らないよう努めている。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	—

⑪	課長総括評価 合計点 40	財政調整基金の目安は市町村の場合、標準財政規模の約20%が適正といわれている。当町の場合、約580,000千円程度の基金額が適正であるため、今後も財政調整基金残高が適正額を大幅に下回らないよう、慎重かつ適切な管理を行うよう努める。
	今後の方向性	現状のまま継続

⑫	二次評価	
	今後の方向性	



令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		減債基金積立金				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	13 諸支出金		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 基金費	小分類		02 計画的な財政経営		
目	01 基金費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>					
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		1,572	1,572	1,572	1,572	858
	財源 内訳	国県支出金					
		その他特定財源	1,175	1,241	1,332	1,336	482
一般財源		397	331	240	236	376	
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
色麻町財政							
④	目的・意図する成果(どのような成果をもたらしたいのか)						
将来の地方債元利償還の際に多額の償還が見込まれる地方債において、償還の際に財政的な負担の軽減を目的として減債基金に積み立てを行い、財編を確保する。							
⑤	事業概要						
地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられている減債基金において、将来の償還の際に財政的な負担の軽減を目的として減債基金に積み立てを行う。 減債基金は繰上償還を行う際に取崩を行うことが多いが、令和元年10月現時点では繰上償還を予定している地方債はなし。							
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
HH30に災害援護資金貸付金の償還に伴い、財源として使用するため減債基金の取崩を行った。 (取崩額：1,072千円) R1で災害援護資金貸付金の償還（残1,092千円）が終了する予定であり、R1においても取崩を予定している。 (1,092千円取崩予定)							
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
色麻町減債基金条例							
⑧	事業の活動指標(事業の活動量を示す数値)						
指標名			H28	H29	H30		
A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
⑨	事業の成果を測る指標(事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値)						
指標名			H28	H29	H30		
A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明	—
点数 12	
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明	—
点数 12	
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明	—
点数 12	
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明	—
点数 4	

⑪	課長総括評価	今後も引き続き適切な積み立てを行っていく。
	合計点 40	
	今後の方向性	現状のまま継続

⑫	二次評価	
	今後の方向性	

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		土地開発基金繰出金				
	担当課・係名		総務課 財政係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	13 諸支出金		中分類	01 行財政改革の推進	
項		01 基金費	小分類		02 計画的な財政経営		
	目	01 基金費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		122	122	200	200	100
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	71	97	148	150	71
一般財源		51	25	52	50	29	
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
	色麻町財政						
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
	土地開発基金への定期的な積立を行う。						
⑤	事業概要						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
	色麻町土地開発基金条例						
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
	指標名		H28	H29	H30		
A	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B	設定困難	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
	指標名		H28	H29	H30		
A		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明	-
点数 12	
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	4
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明	-
点数 12	
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	4
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	4
評価の説明	-
点数 12	
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明	-
点数 4	

⑪	課長総括評価
合計点 40	
今後の方向性	現状のまま継続

⑫	二次評価
今後の方向性	

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		固定資産評価審査委員会に要する経費				
	担当課・係名		税務課 住民税係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
		項	02 徴税費		小分類	02 計画的な財政経営	
目		01 税務総務費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		90	75	83	23	90
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	90	75	83	23	90
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
	固定資産評価審査委員（3名）						
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
	固定資産評価審査委員会は、固定資産税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を町長に処理させることとせず、個別の独立した中立的な機関として審査決定することになる。						
⑤	事業概要						
	固定資産評価に関して納税者から不服申立がなされた場合、固定資産評価審査委員が、その内容を審査し決定する。						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
	地方税法第423条第1項（設置、選任）、地方税法第436条（条例又は規定事項）、色麻町固定資産評価審査委員会条例						
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	固定資産評価審査委員会 単位：回	実績値	1	2	0	
			目標値	2	2	2	
	定義	固定資産評価審査委員会の開催日数					
	B	固定資産評価審査委員運営研修会 単位：回	実績値	1	1	1	
			目標値	1	1	1	
	定義	固定資産評価審査委員運営研修会の開催日数					
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	固定資産評価審査委員会 単位：人	実績値	3	6	0	
			目標値	6	6	6	
	定義	固定資産評価審査委員会の出席者数					
	B	固定資産評価審査委員運営研修会 単位：人	実績値	2	2	2	
			目標値	3	3	3	
	定義	固定資産評価審査委員運営研修会の出席者数					

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ 最も適切な方法で行われている	5
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	5
評価の説明 点数 15	地方税法により「市町村に固定資産評価審査委員会を設置する。」と規定されている。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	5
イ 目的を達成するために有効な事業である	5
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数 15	適正な評価は、町政の発展に寄与する。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	5
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	5
ウ 受益者負担は適正である	5
評価の説明 点数 15	委員会・研修会などを効率的に行っている。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	5
評価の説明 点数 5	委員会の実施や研修会の参加により、固定資産評価委員としての知識の向上を図っている。

⑪	課長総括評価 合計点 50 今後の方向性	固定資産税の適正公平を期し、納税者の評価に対する信頼を確保する趣旨から価格に対する納税者の不服については、町長において処理することとせず、独立した中立的な機関によって審査決定するものである、このことから本事業の役割は重要と判断する。  現状のまま継続
---	----------------------------	---

⑫	二次評価  今後の方向性	
---	--------------------	--

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		納税推進に係る事業				
	担当課・係名		税務課 住民税係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		02 徴税费	小分類		02 計画的な財政経営		
	目	01 税務総務費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		7	7	7	7	7
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	7	7	7	7	7
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
	色麻中学校3年生(標語) 色麻小学校6年生(租税教室)						
④	目的・意図する成果(どのような成果をもたらしたいのか)						
	町税の納付促進及び啓蒙活動を目的として行う。						
⑤	事業概要						
	色麻中学校3年生から納税に関する標語を募集し、入選者5名に楯と図書券を贈呈する。 また、応募者全員の標語を秋まつり時に展示をし、終了後にはかっぱのゆに展示をしている。 色麻小学校6年生を対象として、租税について理解をするように租税教室を実施している。						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
⑧	事業の活動指標(事業の活動量を示す数値)						
	指 標 名			H28	H29	H30	
A	税に関する標語	単位：人	実績値	66	76	56	
			目標値	0	0	0	
定義	税に関する標語募集応募者数						
B	租税教室	単位：回	実績値	1	1	1	
			目標値	1	1	1	
定義	租税教室の実施回数						
⑨	事業の成果を測る指標(事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値)						
	指 標 名			H28	H29	H30	
A	税に関する標語	単位：%	実績値	100.00	96.20	98.25	
			目標値	100.00	100.00	100.00	
定義	中学3年生対象者に対する応募率						
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	5
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	5
評価の説明 点数 14	町民秋まつりの一環として会場に標語を展示していることから、住民（納税者）への啓蒙が図られる。また、秋祭り終了後はかっぱの湯に展示をしている。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	5
イ 目的を達成するために有効な事業である	5
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数 15	税金についての関心を高めるとともに、納税意識を若い世代に認識していただくため、効果の大きな事業であります。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	5
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	5
ウ 受益者負担は適正である	5
評価の説明 点数 15	入選者(5名)に対して、楯・図書券を贈呈し、応募者全員に記念品をしており、経費は必要最小限にとどめている。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	5
評価の説明 点数 5	小学生は租税教室、中学生・町民は税に関する標語を通じて、納税に対する関心を高めることに寄与した。

⑪	課長総括評価 合計点 49	小学生・中学生の時から、税に関心を持ってもらう意味でも本事業の役割は重要と判断する。また、秋祭り会場に税の標語を掲示することで、家族や町民にも啓蒙啓発出来る。
今後の方向性	現状のまま継続	

⑫	二次評価	
今後の方向性		



令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		納税貯蓄組合に要する事業				
	担当課・係名		税務課 住民税係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		02 徴税費	小分類		02 計画的な財政経営		
目	02 賦課徴収費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>					
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		2,186	2,173	2,183	2,141	2,180
	財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		2,186	2,173	2,183	2,141	2,180	
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
色麻町納税貯蓄組合							
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
地域に根ざした組合長が集金を行うことにより、収納率の向上が図られる。							
⑤	事業概要						
納税貯蓄組合に対する奨励金の支給							
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
年々、口座振替は増加傾向にあり、納税組合を解散している地域もある。歳出予算削減のためにも、より一層の口座振替推進は必要であるが、地域によっては納税組合による納付が定着していることから難しい状況ではある。							
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
色麻町納税奨励規則、納税貯蓄組合法							
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	納税貯蓄組合数	単位：組合	実績値	31	31	31	
			目標値	0	0	0	
定義 納税貯蓄組合数							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	納税貯蓄組合収納率	単位：%	実績値	99.61	99.82	99.73	
			目標値	100.00	100.00	100.00	
定義 納税貯蓄組合収納率							
B		単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
定義							

<b>⑩ 目的妥当性の評価</b>	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	4
イ 最も適切な方法で行われている	3
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	3
評価の説明 点数 10	町税確保のため、地域納税者に対し納付書の配布及び集金業務を行う。
<b>有効性の評価</b>	
ア 長期的な効果が期待できる	3
イ 目的を達成するために有効な事業である	5
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数 12	組合相互の連絡調整を図り、納税増収の向上を図り集金業務にあたっている。
<b>効率性の評価</b>	
ア 経費は適切かつ最低限である	3
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	5
評価の説明 点数 12	準備金から口座振替を実施することにより歳出予算を削減することは可能である。しかし、地域によっては準備金による納税が定着していることもあり、強制的に口座振替にすることは難しい。
<b>達成度の評価</b>	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	高い収納率ではあるが、収納率100%になってはいないことから、納税貯蓄組合長には更なる努力が必要である。

<b>⑪</b>	課長総括評価 合計点 38 今後の方向性	収納率向上を図るうえで本事業の役割は重要である。 しかしながら、納税組合の加入状況は年々減少しており、H21年度の加入率は70%だったが、H30年度は46%となっている。地域によっては準備金のよる納付が定着しており強制的な廃止は困難であるが、現状を勘案して納税奨励金については段階的に縮小していく必要がある。	縮小
----------	----------------------------	---	----

<b>⑫</b>	二次評価 今後の方向性		
----------	----------------	--	--

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		住民・固定資産・軽自動車税賦課徴収事業				
	担当課・係名		税務課 住民税係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
項		02 徴税費	小分類		02 計画的な財政経営		
	目	02 賦課徴収費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
	総事業費（千円）		19,367	16,951	19,007	15,425	26,892
	財源 内訳	国県支出金	9,240	3,161	9,234	4,432	9,138
		その他特定財源	70	1	70	0	0
		一般財源	10,057	13,789	9,703	10,993	17,754
		※ 県支出金の一部を職員人件費に充当 ※ H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。					
③	対象（誰、何を対象にするのか） 納税者						
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか） 適正な町税等の賦課及び徴収						
⑤	事業概要 住民税・固定資産税・軽自動車税の賦課及び徴収						
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
	定義						
	B	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
	定義						
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
	指標名			H28	H29	H30	
	A	現年度課税収納率 単位： %	実績値	99.29	99.15	99.22	
			目標値	100.00	100.00	100.00	
	定義 町税の現年度分課税収納率						
	B	単位：	実績値	0	0	0	
			目標値	0	0	0	
	定義						

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ 最も適切な方法で行われている	5
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	5
評価の説明 点数 15	町は税法に基づき税金を賦課徴収するものである。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	5
イ 目的を達成するために有効な事業である	5
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数 15	適正な賦課と確実な徴収は、町政の発展に寄与する。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	5
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	5
ウ 受益者負担は適正である	5
評価の説明 点数 15	電算委託による基本台帳の整備や納入通知書の発行などを効率的に行っている。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	本町の収納率は県内で上位ではあるが、目標値100%に達していない。今後、目標に向けて努力をする。

⑪	課長総括評価 合計点 49	適正かつ迅速な収納を図るうえで本事業の役割は重要と判断する。
今後の方向性	現状のまま継続	

⑫	二次評価	
今後の方向性		

令和元年度実施 色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名		総合徴収対策事業				
	担当課・係名		税務課 住民税係				
	予算 科目	会計区分	一般会計	基本計 画体系	大分類	06 みんなで支え合うチカラ	
		款	02 総務費		中分類	01 行財政改革の推進	
		項	02 徴税费		小分類	02 計画的な財政経営	
目		02 賦課徴収費	重要推進プロジェクト該当の有無 <input type="checkbox"/>				
②	事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
総事業費（千円）			1,175	866	1,241	769	1,242
財源 内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	123	0	102	0
	一般財源		1,175	743	1,241	667	1,242
※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。							
③	対象（誰、何を対象にするのか）						
町税、国保税及び各種使用料の滞納者							
④	目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）						
町税の公平性を確保することを目的とし、善良な納税者の立場に立ち税及び各種使用料の徴収活動を実施する。							
⑤	事業概要						
①収納率の目標設定 ②総合徴収対策専門班の活動による効果的な徴収活動 ③県地方税滞納整理機構との連携による徴収強化 ④行政サービス制限制度の啓発と完納の推進							
⑥	事業を取り巻く状況の変化について						
県地方税滞納整理機構との連携により一部の高額納税者の滞納処分については一定の効果が認められるが、各種使用料等と抱き合わせの比較的少額な滞納者の増加がみられる。水道料、住宅使用料等の私債権を適正に管理するために、平成29年度に債権管理条例を策定した。（平成30年4月1日施行）							
⑦	根拠法令等（法律・条例・要綱等）						
地方税法、地方自治法、色麻町債権管理条例							
⑧	事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	差押件数 単位：件	実績値	19	25	21		
		目標値	0	0	0		
定義 H28:19件（給与:3件、預貯金:7件、所得税還付金:9件） H29:25件（給与:3件、預貯金:8件、売掛金:1件、所得税還付金:13件） H30:21件（給与:5件、預貯金:1件、所得税還付金:14件、県税還付金:1件）							
B	単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義							
⑨	事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）						
指標名			H28	H29	H30		
A	滞納町税及び各種使用料等の収納率 単位：%	実績値	34.44	31.29	29.94		
		目標値	30	30	30		
定義 滞納町税及び各種使用料等の収納率							
B	単位：	実績値	0	0	0		
		目標値	0	0	0		
定義							

⑩ 目的妥当性の評価	
ア 町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ 最も適切な方法で行われている	4
ウ 町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	5
評価の説明 点数 14	規模の大きな自治体においては徴収専門の嘱託職員を雇用したり、外部に委託し徴収金額に応じて一定の手数料等を支払うなどしているが、本町の規模並びに滞納額等を勘案すれば、現在の方法で妥当と考える。
有効性の評価	
ア 長期的な効果が期待できる	4
イ 目的を達成するために有効な事業である	5
ウ まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数 14	善良な納税者が不公平感を感じないようにするため、税及び各種使用料の徴収活動を実施することは必要である。
効率性の評価	
ア 経費は適切かつ最低限である	5
イ 他の類似事業等との連携・調整はできている	4
ウ 受益者負担は適正である	5
評価の説明 点数 14	税等と使用料等のより効率的な効果を求めたい。
達成度の評価	
ア 事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	4
評価の説明 点数 4	目標の数字は達成しているが、毎年新たな滞納者が発生していることから、新規滞納者を発生させないようにすることが必要である。

⑪	課長総括評価 合計点 46	税の公平負担と使用料等受益者負担の原則を踏まえ、町に対する公平感と信頼性を裏切ることがないように、徴収活動に努める。又、一部不誠実な常習滞納者に対しては、県との連携による差押え等、強制的な措置を行っている。
今後の方向性	現状のまま継続	

⑫	二次評価	
今後の方向性		